



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立国際電気

コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長 (氏名) 堀内 啓 TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	73,976	17.5	5,736	223.9	5,834	198.9	3,974	562.3
26年3月期第2四半期	62,962	3.3	1,771	160.1	1,952	207.4	600	—

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 5,735百万円（191.4％） 26年3月期第2四半期 1,968百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.68	—
26年3月期第2四半期	5.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	172,788	94,043	51.6	868.42
26年3月期	188,083	91,101	45.8	838.62

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 89,223百万円 26年3月期 86,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	22.00	28.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	14.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	2.8	16,000	△5.7	16,000	△8.0	12,000	△21.7	116.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	105,221,259株	26年3月期	105,221,259株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,479,341株	26年3月期	2,467,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	102,748,771株	26年3月期2Q	102,780,139株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、先進国を中心とした緩やかな景気回復が継続したものの、東欧や中東における政情不安定や新興国の経済の低迷等もあり、世界経済全体としては流動的な状況が継続しました。国内経済においては、政府による経済対策により景気回復基調が継続しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は79,071百万円(前年同期比9.5%減)、売上高は73,976百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は5,736百万円(前年同期比223.9%増)、経常利益は5,834百万円(前年同期比198.9%増)、四半期純利益は3,974百万円(前年同期比562.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、公共事業分野における需要が堅調に推移する中で、拡張プロジェクト等による受注の確保・拡大に取り組んだ結果、売上高は36,403百万円となり、前年同期に比べ2,476百万円(7.3%)増加しました。売上高の増加により、営業損益は471百万円の営業損失となり、前年同期に比べ改善しました(前年同期は同875百万円)。

【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門(半導体製造装置等)では、半導体メーカーによる前期までの活発な設備投資を背景とした受注が好調であったことから、売上高は37,230百万円となり、前年同期に比べ8,617百万円(30.1%)増加しました。売上高の増加により、営業利益は6,635百万円となり、前年同期に比べ3,654百万円(122.6%)増加しました。

【その他】

その他の部門では、売上高は343百万円となり、前年同期に比べ79百万円(18.7%)減少し、営業利益も71百万円となり、前年同期に比べ69百万円(49.3%)減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,295百万円減少し、172,788百万円となりました。流動資産は16,779百万円減少し、141,029百万円となりました。固定資産は1,484百万円増加し、31,759百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて18,237百万円減少し、78,745百万円となりました。流動負債は17,755百万円減少し、50,791百万円となりました。固定負債は482百万円減少し、27,954百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,942百万円増加して94,043百万円となり、自己資本比率は51.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は51,950百万円となり、前連結会計年度末より5,197百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は600百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少16,156百万円、税金等調整前四半期純利益5,123百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少12,911百万円、その他の流動負債の減少4,271百万円、たな卸資産の増加2,444百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前年同期は4,290百万円の増加)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4,095百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,863百万円、長期貸付けによる支出1,877百万円等によるものです(前年同期は2,608百万円の減少)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2,693百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払2,741百万円によるものです(前年同期は1,321百万円の減少)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、概ね前回発表予想(平成26年7月29日公表)のとおり推移する見通しですが、当第2四半期連結累計期間の業績及び現時点の経済環境や需要動向を踏まえ、以下のとおり修正いたしました。

平成27年3月期通期連結業績予想値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	171,000	15,000	15,000	12,000	116 79
今回発表予想(B)	172,000	16,000	16,000	12,000	116 80
増減額(B-A)	1,000	1,000	1,000	0	—
増減率(%)	0.6	6.7	6.7	0.0	—
(ご参考)前期実績 平成26年3月期	167,365	16,976	17,394	15,326	149 13

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,807	10,686
グループ内預入金	42,812	41,699
受取手形及び売掛金	53,855	38,529
電子記録債権	1,102	611
商品及び製品	17,966	16,547
仕掛品	10,596	13,912
原材料及び貯蔵品	6,250	6,923
繰延税金資産	6,973	7,037
その他	3,660	5,307
貸倒引当金	△213	△222
流動資産合計	157,808	141,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,662	13,397
機械装置及び運搬具(純額)	3,623	3,371
土地	4,874	4,544
建設仮勘定	421	638
その他(純額)	1,684	1,736
有形固定資産合計	24,264	23,686
無形固定資産		
のれん	341	244
その他	998	958
無形固定資産合計	1,339	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533	1,652
長期貸付金	66	1,951
繰延税金資産	1,020	1,015
その他	2,424	2,625
貸倒引当金	△371	△372
投資その他の資産合計	4,672	6,871
固定資産合計	30,275	31,759
資産合計	188,083	172,788

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,213	27,792
短期借入金	424	450
未払法人税等	1,276	812
未払費用	9,604	9,629
前受金	10,673	7,293
製品保証引当金	1,501	1,404
工事損失引当金	51	131
その他	4,804	3,280
流動負債合計	68,546	50,791
固定負債		
長期借入金	111	139
役員退職慰労引当金	98	98
退職給付に係る負債	27,589	26,962
繰延税金負債	349	451
資産除去債務	66	75
その他	223	229
固定負債合計	28,436	27,954
負債合計	96,982	78,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202
利益剰余金	57,867	59,580
自己株式	△2,661	△2,678
株主資本合計	91,466	93,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	359
為替換算調整勘定	373	1,291
退職給付に係る調整累計額	△5,922	△5,590
その他の包括利益累計額合計	△5,295	△3,940
少数株主持分	4,930	4,820
純資産合計	91,101	94,043
負債純資産合計	188,083	172,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	62,962	73,976
売上原価	45,229	52,190
売上総利益	17,733	21,786
販売費及び一般管理費	15,962	16,050
営業利益	1,771	5,736
営業外収益		
受取利息	111	143
受取配当金	51	49
投資有価証券売却益	163	7
その他	183	95
営業外収益合計	508	294
営業外費用		
支払利息	11	6
固定資産処分損	77	20
為替差損	33	65
持分法による投資損失	—	9
遊休資産維持管理費用	32	34
その他	174	62
営業外費用合計	327	196
経常利益	1,952	5,834
特別損失		
事業構造改善費用	344	—
減損損失	186	535
固定資産売却損	—	176
特別損失合計	530	711
税金等調整前四半期純利益	1,422	5,123
法人税等	588	1,100
少数株主損益調整前四半期純利益	834	4,023
少数株主利益	234	49
四半期純利益	600	3,974

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	834	4,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	105
為替換算調整勘定	754	1,250
退職給付に係る調整額	363	341
持分法適用会社に対する持分相当額	—	16
その他の包括利益合計	1,134	1,712
四半期包括利益	1,968	5,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,425	5,329
少数株主に係る四半期包括利益	543	406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,422	5,123
減価償却費	1,605	1,640
減損損失	186	535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△515	△323
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△143	△97
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15	80
受取利息及び受取配当金	△162	△192
支払利息	11	6
固定資産処分損益(△は益)	77	20
固定資産売却損益(△は益)	△18	170
売上債権の増減額(△は増加)	12,071	16,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,682	△2,444
その他の流動資産の増減額(△は増加)	544	△1,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,787	△12,911
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173	△81
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,032	△4,271
その他	377	194
小計	6,815	2,104
利息及び配当金の受取額	161	189
利息の支払額	△12	△6
法人税等の支払額	△947	△1,700
法人税等の還付額	62	13
特別退職金の支払額	△1,789	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,294	△424
定期預金の払戻による収入	789	486
関係会社出資金の払込による支出	—	△208
投資有価証券の売却による収入	313	8
有形固定資産の取得による支出	△2,457	△1,863
有形固定資産の売却による収入	46	42
無形固定資産の取得による支出	△219	△189
短期貸付金の増減額(△は増加)	45	△2
長期貸付けによる支出	△24	△1,877
長期貸付金の回収による収入	16	8
投資その他の資産の増減額(△は増加)	177	3
長期前払費用の取得による支出	—	△79
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,608	△4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	77
長期借入金の返済による支出	—	△13
短期借入金の増減額(△は減少)	△100	—
配当金の支払額	△1,027	△2,258
少数株主への配当金の支払額	△173	△483
自己株式の増減額(△は増加)	△17	△16
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	718	△5,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	259	—
現金及び現金同等物の期首残高	47,154	57,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,131	51,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	33,927	28,613	422	—	62,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,186	△2,186	—
計	33,927	28,613	2,608	△2,186	62,962
セグメント利益又は損失(△)	△875	2,981	140	△475	1,771

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△475百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△16百万円、未実現損益調整額△200百万円、取得原価配分額の償却額△276百万円、その他17百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、羽村工場の土地の売買契約締結に伴う処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において186百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	36,403	37,230	343	—	73,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,625	△1,625	—
計	36,403	37,230	1,968	△1,625	73,976
セグメント利益又は損失(△)	△471	6,635	71	△499	5,736

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△499百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△245百万円、未実現損益調整額△282百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額67百万円を除く)、その他28百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、遊休資産となった社員寮の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において535百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。